

**第93回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項**

**連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表**

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

ダイジェット工業株式会社

法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.dijet.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

DIJET INC.

DIJET GmbH

(2) 非連結子会社の名称

ダイジェット・ビジネスサービス(有)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社ダイジェット・ビジネスサービス(有)は、小規模でその総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法適用会社の名称

黛杰漢金(滄州)精密模具有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

ダイジェット・ビジネスサービス(有)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社ダイジェット・ビジネスサービス(有)は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用に関する事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

・ その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によります。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によります。

② たな卸資産の評価基準および評価方法

- ・商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品
……………主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・リース資産以外の有形固定資産
……………主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～65年
機械装置及び運搬具	2～12年

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額として算定する定額法によっております。

② 無形固定資産……………定額法によります。なお、償却年数については法人税法に規定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

- ・退職給付見込額の期間帰属方法
……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・ 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
 - ……………過去勤務費用については、その発生時の連結会計年度に費用処理しております。
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。
- ② ヘッジ会計の方法
 - ・ ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。
 - ・ ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段……………金利スワップ
 - ヘッジ対象……………借入金の利息
 - ・ ヘッジ方針……………借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。
 - ・ ヘッジの有効性評価の方法
 - ……………リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。
 - a.金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。
 - b.金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。
 - c.長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
 - d.長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
 - e.金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。
 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。
- ③ 消費税等の会計処理……………消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更に関する注記】

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用に伴う変更）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産および対応する債務

工場財団組成物件の額（帳簿価額）	
建物及び構築物	30,301千円
機械装置及び運搬具	1,526千円
土地	256,654千円
その他	0千円
計	288,482千円
担保に供している資産の額（帳簿価額）	
工場財団	288,482千円
建物及び構築物	362,884千円
土地	397,809千円
投資有価証券(注)	971,208千円
計	2,020,384千円
上記に対応する債務の額	
短期借入金	1,178,078千円
長期借入金	2,219,159千円
計	3,397,237千円

(注) このうち430,467千円については消費貸借契約に基づくものであります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,888,128千円

3. 期末日満期手形の会計処理

手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

受取手形	83,665千円
支払手形	57,240千円
電子記録債務	216,683千円
設備関係支払手形	11,904千円
設備関係電子記録債務	39,241千円

4. コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

借入極度額	2,000,000千円
借入実行残高	—千円
差引借入未実行残高	2,000,000千円

【連結損益計算書に関する注記】

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

売上原価	129,005千円
------	-----------

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末日における発行済株式数

普通株式	2,992,999株
------	------------

2. 剰余金の配当に関する事項

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	89,183千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	30円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月28日

② 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	104,038千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	35円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月26日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に超硬工具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用

しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、輸出版売により生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されており、投資有価証券は、主に取引先企業等との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「その他連結計算書類作成のための重要な事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは与信管理規定に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,686,474千円	1,686,474千円	—千円
(2)受取手形及び売掛金	2,110,546千円	2,110,546千円	—千円
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,291,762千円	1,291,762千円	—千円
資産計	5,088,783千円	5,088,783千円	—千円
(1)支払手形及び買掛金	626,960千円	626,960千円	—千円
(2)電子記録債務	941,326千円	941,326千円	—千円
(3)短期借入金(1年以内 返済予定長期借入金 を除く)	※200,000千円	200,000千円	—千円
(4)長期借入金(1年以内 返済予定長期借入金 を含む)	※4,457,645千円	4,445,530千円	△12,115千円
(5)リース債務(1年以内 返済予定リース債務 を含む)	※610,331千円	610,335千円	4千円
負債計	6,836,262千円	6,824,151千円	△12,111千円
デリバティブ取引	—千円	—千円	—千円

※1年以内返済予定長期借入金の額は1,593,486千円、1年以内返済予定リース債務の額は62,478千円であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務ならびに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは、変動金利の借入金の調達資金を通常5年の固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引を行っており、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計が適用されているもので、ヘッジ会計の方法ごとの連結会計年度末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	939,952千円	578,304千円	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	26,851千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは奈良県に遊休不動産を有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はありません。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに当連結会計年度末日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末日 における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
79,770千円	△65,370千円	14,400千円	14,039千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。なお、減損損失は減損処理前の取得原価から直接控除しております。

2. 時価の算定方法

路線価あるいは固定資産税評価額を基礎として評価しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	2,522円53銭
1株当たり当期純利益	137円00銭

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式……………移動平均法による原価法によります。

②その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によります。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によります。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

……………主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産

……………定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～65年
機械及び装置	2～12年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額として算定する定額法によっております。

(2) 無形固定資産……………定額法によります。なお、償却年数については法人税法に規定する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用については、その発生時の事業年度に費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金の利息
- ③ヘッジ方針……………借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。
- ④ヘッジの有効性評価の方法
……………リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。
- 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。
 - 金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。
 - 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
 - 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

e.金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理……………消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

【表示方法の変更に関する注記】

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

〔『税効果会計に係る会計基準』の一部改正〕(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産および対応する債務

工場財団組成物件の額 (帳簿価額)

建物	30,301千円
構築物	0千円
機械及び装置	1,526千円
工具、器具及び備品	0千円
土地	256,654千円
計	288,482千円

担保に供している資産の額 (帳簿価額)

工場財団	288,482千円
建物	362,884千円
土地	397,809千円
投資有価証券(注)	971,208千円
計	2,020,384千円

上記に対応する債務の額

短期借入金	100,000千円
一年以内返済予定長期借入金	1,078,078千円
長期借入金	2,219,159千円
計	3,397,237千円

(注) このうち430,467千円については消費貸借契約に基づくものであります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,867,011千円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務	
金銭債権	
売掛金	387,087千円
その他	4,595千円
金銭債務	
その他	87千円
4. 期末日満期手形の会計処理	
手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
受取手形	61,764千円
電子記録債権	21,901千円
支払手形	57,240千円
電子記録債務	216,683千円
設備関係支払手形	11,904千円
設備関係電子記録債務	39,241千円
5. コミットメントライン契約	
当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。	
借入極度額	2,000,000千円
借入実行残高	一千円
差引借入未実行残高	2,000,000千円

【損益計算書に関する注記】

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	
売上原価	129,005千円
2. 関係会社との取引	
営業取引	
売上高	1,535,430千円
仕入高	112,911千円
営業取引以外の取引	
受取利息	2,593千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式数	
普通株式	20,466株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

製品評価損	67,672千円
減損損失	27,399千円
一括償却資産	14,943千円
長期未払金	108,836千円
退職給付引当金	346,056千円
賞与引当金	54,766千円
貸倒引当金	12,890千円
その他	93,335千円

繰延税金資産小計 725,901千円

評価性引当額 △477,496千円

繰延税金資産合計 248,404千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △157,965千円

繰延税金負債合計 △157,965千円

繰延税金資産の純額 90,438千円

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社

名称	議決権等の所有割合(%)	議決権等の被所有割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	取引条件および取引条件の決定方針	科目	期末残高(千円)
D I J E T GmbH	100	—	商品及び製品の販売	947,655	注1、2	売掛金	367,294

(注) 1. 一般的な取引条件を勘案して合理的に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 2,387円86銭

1株当たり当期純利益 102円27銭